令和2年度 学校経営計画及び学校評価

めざす学校像

- ・「いきよう」・・・安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの命と人権を守る学校
- ・「のびよう」・・・児童生徒の知識の深化・技能の向上及び協働する心を育て、自立を支援する学校
- 「てをつなごう」・・南河内の歴史と文化に触れ、地域の人々とともに共生する学校

中期的目標

1 開かれた学校づくりと安全・安心な学校づくりの推進

- (1) すべての児童生徒・教職員の人権が尊重され、安全・安心に学校生活を送ることができるよう校内体制や環境整備の充実を図る。
- (2)福祉医療関係人材等外部の専門人材とのさらなる連携や校内アドバイザーの活用を通して、多様な児童生徒の課題に対応できるよう専門性の向上をめざす。
- (3) 防災・防犯意識を高める教育を一層推進するとともに、地域と連携した防災・防犯活動を充実させ学校組織として危機管理及び対応能力の向上を図る。
- (4) 学校ホームページによる情報発信のさらなる充実を図る。
 - * 学校教育自己診断の HP の項目の肯定的評価(平成 29 年度 60% 30 年度 60% 令和元年度 63%)を令和 4 年度までに 73%を目標とする。

特別支援教育の専門性と授業力向上を基盤とした学校力の向上

- (1) 児童・生徒の障がいや心身の発達段階に応じた指導を行うため、教員のアセスメント力を高め、児童生徒一人ひとりの指導目標を確立し、学習集団の編成や指導のあり方をエ 夫する。
- (2)新学習指導要領に基づき学習内容の質的な向上と学校行事の精選を図る。「主体的・対話的で、深い学び」の観点から授業改善に積極的に取り組む。
- (3) 児童生徒が意欲的に力を発揮できるよう、教材教具の開発・工夫に努める。また ICT 機器を活用し、教育効果を高める取り組みを一層進める。
- (4) 校内における研修・研究活動を積極的に行うとともに、より効果的な方法を検討する。加えて近肢研・全肢研での発表など本校の取組みを広く全国に発信する。

3 南河内地域における支援教育のセンター的役割の充実と地域連携の強化

- (1)南河内地域における特別支援教育の力量向上のため、関係機関と連携し、特別支援教育のセンター校として役割をさらに充実する。
- (2) キャリア教育や障がい児者に対する理解啓発の観点を持ち、「交流及び共同学習」の取り組みをさらに推進することで共生社会実現のためのインクル―シブ教育システムの推進 に努める。
- (3) 2020 年東京オリンピック、パラリンピックの開催を契機として、障がい者スポーツへの理解・関心を高めるため、普及・啓発活動を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年11月実施分]

○保護者・教職員対象に実施

回収率:保護者 54.7% (昨年 56.6% 一昨年度 50.4%)、教職員 91.2% (昨 年度 96.5 一昨年 80.6%) で保護者、教職員ともに回答率が減少した。一 昨年度、保護者・教職員ともに回収率が悪かったので昨年度から丁寧に 呼びかけを進めた結果、昨年度は大幅に上昇したが、引き続き丁寧なに 呼びかけをしていく。

学習指導・学校に対する意識に関して、「お子さんの様子から、学校へ行 くことを楽しみにしていると感じられる」「お子さんは、授業がわかりや」 すく楽しいと感じている」に関して、肯定的意見はそれぞれ 91%、93%、 「『個別の教育支援計画』の作成に参画し、その評価について十分に説明 を受けている」は96%、「教科の学習について『個別の指導計画』の内容 に満足している」は 97%、「自立活動について『個別の指導計画』の内容 に満足している」は 97%、「お子さんは日常生活について学校との意思疎 通は十分できている。」は96%、「学校は肢体不自児支援教育の専門性を備 えている」は100%がそれぞれ肯定的意見となっており、肢体不自由教育 の専門性をもとに、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」に関する 共通理解に基づいた学習指導がほぼ定着していると考える。学習評価に ついても保護者との共通理解を得られていると考えられる。しかしなが ら、わかりやすい授業や「個別の教育支援計画」への参画や自立活動に 関する「個別の指導計画」に関する項目で昨年度100%でありながら、若 干であるがポイントが下降しているので引き続き丁寧な授業と保護者と の共通理解を心がけていく。

進路指導・キャリア教育に関して、「学校は、小学部から発達段階に応じ た生きる力をつける教育(キャリア教育)の推進ができている」は 97%、 「学校は将来の希望や職業について適切に指導を行っている」は 90%が 肯定的意見となり、若干のポイントの上下があったものの引き続き高い 評価となっている。計画的・継続的な進路指導を心がけていく。

安全・安心な学校づくり(道徳教育・人権教育・いじめ防止・個人情報 保護等)に関して、「学校は子どもに生命を大切にする心や社会ルールを 守る態度を養おうとしている。」「学校は日常の教育活動において、子ど もの人権を十分に尊重している。」「学校は、いじめについて子どもが困 っていることがあれば真剣に対応してくれる。」「学校は、個人情報の扱 いについて配慮をおこない、適切に対処している。」は、それぞれ 99%、

学校運営協議会からの意見

第1回(令和2年7月20(月)書面開催実施)

内容:平成31年度学校評価、令和2年度学校経営計画、平成31年度進路状況、令和2年

度教科書選定について報告・協議を行う。
1 開かれた学校づくりと安全・安心な学校づくりについて

○安心に配慮した医療的ケアの実施について

- ・学校における医療的ケアは教育の一環としてとらえるのか医療の一環としてとらえるの
- ・外部研修への派遣が充実している。
- ○事故の未然防止、体罰、いじめの根絶について ・児童生徒が主体となる取り組みは素晴らしい。
- ・児童生徒と教員の関係性が大切である。
- ・集団作りの取り組み大事である。
- ○防災体制の確立についる
- ・ウィズコロナの時代に防災メールやHPの重要性が増している。
- ・栄養を注入する児童生徒はどのようにするのか、考えておく必要がある。
- ○学校 HP の充実について
- ・ブログの更新の頻度が増すと、さらに見る人が増えると思う。 ・HPの充実は良いことである。楽しみに、考えてみたくなる工夫をしてほしい。
- 2 専門性と授業力向上を基盤とした学校力の向上について ○校内体制の構築について
- ・実施の難しい研修等についての対応を考える必要がある。
- ・校外への研究の発信が必要である。 ・アセスメントや外部人材を活用できる体制ができている
- ○ICT 機器・視聴覚機器などの支援機器の効果的な活用推進について
- ・児童生徒の安全のためにも十分に活用してほしい。 ・児童生徒の集中力の育成や個々に適したタブレット等の使用方法の検討が必要である。
- ○働き方改革について ・一人ひとりの教職員の健康に配慮することが児童生徒の安全につながると考える。 ・産業医やカウンセラーとの一層の連携が必要である。
- ・教職員間の人間関係が良好になる取り組みは良い。
- 支援教育のセンター的役割と地域連携の強化 ○教育相談室の充実と地域支援活動の強化について
- 取り組みを大いに発信してほしい。
- ・テレビ会議システムを活用した相談活動の実施が可能になるとよい。 ○障がい者スポーツの普及・啓発について
- ・個々の障がいに応じたスポーツの在り方を考える必要がある。
- ・ぜひ、ボッチャの部活動は継続してほしい。
- ○地域住民との連携
- ・連携の工夫がみられる。
- ○その他
- ・新型コロナウイルス感染症の罹患者を守ることと児童生徒の安全安心のためできる限り の感染予防の事前準備は必要である。
- 第2回(令和2年11月27日(金)実施)
- 内容:令和2年度学校経営計画の進捗状況、進路の決定状況、授業アンケートの結果、学校教育自己診断アンケートの結果等について報告・協議を行う。
- 1 学校教育自己診断保護者アンケートについて ・いじめ関連項目についての設問に否定的な回答が1人あることについての意見。安全を 考慮したる環境づくりをしていただきたい。
- 2 「学校経営計画」について ○開かれた学校づくりと安全・安心な学校づくりの推進について ・教育現場ならではの医療的ケアを望む。日々進歩している医療についての研修が必要。
- ・いじめは、地域の学校でもあるようだが、支援学校ではさらにあってはならないことである。早期発見、早期の対応を望む。
- ・学校教育自己診断で、いじめ、人権尊重、学校に行くことを楽しみにしているなどの項

府立藤井寺支援学校

99%、97%、97%であり(昨年度 97%、97%、99%、97%)高い評価となっ ている。しかしながら人権教育やいじめ防止などに関して否定的回答が あることは、ポイントだけでない分析・評価をし、さらなる改善につな がる取り組みを進める必要があると考える。

学校運営等に関して、「校長は積極的に教育情報を発信し学校運営を円滑 に行っている」について 98%となった。(昨年度 84%)「学校ホームペー ジを見たことがある。」についても肯定的意見は 80%とポイント上昇し た。(昨年度 63%) 引き続きコンテンツの充実を図り、HP への訪問を増 やす工夫していく必要がある。「学校の施設・設備は整えられている。」 に対し肯定的意見は88%であり、若干、上昇しているが、継続した課題 であると考える。引き続き教育庁と連携し設備改善を進めていく。

目の結果について、原因分析をし取り組んでほしい。 ・ヒヤリハットの集約・分析は、事故や事案の未然防止に必要である。 ・学校内スアドバイザーとの連携はとてもよいことである。医療的ケアが必要な子どもを どう守るかという観点が大切である。

・防災メールとHPの連動が必要である。

・HPに地域の学校とのリンクを張ることができればよい。

○専門性と授業力向上を基盤とした学校力の向上について

・授業者支援会議システムは素晴らしいと思う

・同僚性の向上をめざした研修会は素晴らしいと思う

・今後も、地域支援の拠点として強化していただきたい。・ボッチャの活動に感動した。「生きる力」につながる活動だと思う。第3回(令和3年2月26(金)書面開催実施)

内容:進路状況、教職員の勤務と健康に関する実態調査報告、令和2年度「学校評価」・令和3年度 「学校経営計画」について協議
1 開かれた学校づくりと安全・安心な学校づくりの推進について
○安心にはのとどとの特別の原始について

・児童生徒の障がいの状況や医療的ケアの状況を踏まえた実施と研修が必要である。 ・内容の十分な検討と緊急時の対応を考慮したうえでの実施を望む。

・マニュアルの検討・作成は非常に大切である。

○事故の未然防止、体罰、いじめの根絶について ・ヒヤリハットの分析、いじめ防止対策委員会の充実を期待する。臨時開催する際の基準 を明確にしたほうがよい。

・学期に1回のいじめ等に関するアンケート実施を期待する。

○防災体制の確立について

・地域との連携をより充実させ、バス乗車中の避難場所の確保とともに市町村の理解を得 たことがよかった。

○学校 HP の充実について

・自己診断の関係項目の肯定的評価が大幅に上昇したことはよいことであるが、HP の更 新をする組織的なシステムが必要である

専門性と授業力向上を基盤とした学校力の向上について ○校内体制の構築について

せないものである

アセスメントの充実に関して、チェックリストや身体状況把握シートの活用などは欠か

○ICT機器・視聴覚機器などの支援機器の効果的な活用推進について

・実践内容の外部への発信が素晴らしい。大学や高専等との共同研究を期待する。 ・具体的な回数等の目標設定がありよいことである。

○働き方改革について

・産業医とのさらなる連携を期待する。 ・仕事内容と量を十分に検討し、教職員の心の健康を大切にすることが重要である。 3 支援教育のセンター的役割と地域連携の強化

○教育相談室の充実と地域支援活動の強化について ・推進拠点として、リーディングスタッフの常駐体制の継続は良いことである。 ○障がい者スポーツの普及・啓発について

ボッチャについて課外クラブとしての位置づけがよい、充実・発展を期待する。

○地域住民との連携 ・連携の工夫がみられる。

○その他

・地域向け学校だよりの発行を期待する。

本年度の取組内容及び自己評価

府立藤井寺支援学校

	(3) 防災体制の確立	(3) ①「防災マニュアル」・「藤支版 BCP」の活用と必要な改善・改訂を実施するとともに児童生徒・教職員・PTA・地域住民・自治体との連携体制の構築を一層の進展	(3) ① ア バス乗車中の安全確保について運行コース上の一時避難場所を確定し BCP に盛り込む イ 防災防犯訓練を有機的に連動させ、計 5 回以上実施。 ウ 防災メールの登録率 教職員 70%、保護者 90%をめざし、防災メールの有効活用の方法を検討 エ 非常時持出袋の全体提出率 60%以上(R 1 54%) オ 防災 PT 以外の教員の役割増や引き渡し割の様式の変更などを通した引き渡し訓練の改善と拡充 カ 防災月間での生徒会児童会を中心とした活動の活性化	(3) ア 各市町村への依頼を通して避難場所を確保し、BCPに盛り込むだけでなく、各市町村の理解も得ることができた。ただ、バスコースの一部変更により、再度の確認が必要。(○) イ コロナ禍で中止とした訓練もあったが、資料作成により緊急時対応の周知をはかった。新たに実施した災害対策本部シミュレーション訓練や、教職員全体訓練と地震避難訓練を実施し、課題等を再点検した。(○) ウ 保護者94%、教職員99%。泊行事や新型コロナウイルス感染症関連の緊急時以外の連絡や情報提供にも活用。(◎) エ 全体提出率67%。新入生への説明会、通信などでの理解啓発、学部との連携により拡充を図った。中学部の提出時に設定していたが、コロナ禍により実施せず。災害時と新型コロナ対応時の引き渡し方法を統一し、役割分担の確認、分掌との情報共有をした。(○) カ コロナ禍のため、生徒会児童会主導の取り組みはできなかった。(一)
	(4) 学校ホームページの充実	(4) ①見たくなる HP の工夫	(4) ① ア 週1回以上の更新 イ ブログ記事の作成等による取組みの発信 の充実	(4) ① ア 週1回以上の更新できている。(ブログ含む) (○) イ ブログの開設、新しいコンテンツの掲載により、日常の取り組みや児童生徒の様子をタイムリーに発信したことで、自己診断の「HP を見たことがある」の項目の肯定的評価が大幅に上昇した。(17pt)(◎)
2 特別支援教育	(1) 支援教育の専門性と授業 カ向上のための校内体制	(1) ①客観的資料を基にした児童生徒のアセス メントの充実	(1) ①全児童生徒にチェックリストを実施し、各学 部ごとに共通理解(年2回、5月及び1月) ②	(1) ①コロナ禍のため時期変更 (7月と2月) 学年や グループ会の共通理解と意見の交流を図った。 (○)
授教育の専門性と授業力向上を基盤とした学校力の向上	の構築	②自立活動の時間の指導と各教科の指導と の有機的な連動の推進	ア 「身体状況把握シート」を整形外科検診で活用し修正を加える。 イ 新入生については、自立活動アドバイザーと担任団との連携を特に強化	 ア シートを活用し、自活 adv. と担任とのカンファレンス実施済み。シートの情報をもとに自立活動の指導や教材などの工夫につなげることができた。(○) イ 新入生のシートについては、自活 adv. と担任
		③外部の専門人材の活用により、自立活動の 指導と各教科の指導の連動のための専門 性の向上	③外部の専門人材を活用し、カンファレンス や研修会等計画的な指導・助言を受けるこ とができる体制を構築(年間 18H 予定)	と連携して作成し、整形診後に自活 adv. 2担任 と連携して作成し、整形診後に自活 adv. の巡回時 に担任とのカンファレンス実施。(1学期)(○) ③予定通り5回・18H 実施。26 件の相談に対して、 医師の専門的見地からの指導助言をいただき、 指導計画に生かすことができた。(○)
		④「授業者支援会議システム」の試行的導入 2年めとしてさらなるモデル実施と理解 啓発	④ ア 先進的実施校に派遣と伝達研修の実施 イ モデル実施を継続するとともに支援者 (ファシリテーター)の育成を推進 ウ 新転任研修を含み3回以上のモデル実施	ア コロナ禍で出張派遣はできず。先進校の研究会 (web 開催)を案内。(一) イ 計画通りファシリテーター6人育成。研究授業等の事前打ち合わせや支援会議の進行、サポート等を実施できた。(○) ウ 小学部30授業、中学部9授業、高等部7授業、やわらぎ苑1を実施。加えて全校研究授業(2回)実施により「授業者支援会議システム」の共通理解が進んだ。(⑥)
		⑤訪問教育体制のさらなる充実と継承	⑤ ア 拡大訪問担当者会議の定例開催(3回以上) イ 訪問祭りの計画的実施 ウ OJT による訪問教育の充実と継承(5人以上)	⑤ ア 4回の会議により、訪問教育に関する情報共有や共通理解が図られた。(○) イ 新型コロナ対策のため、オンライン開催とした。在宅訪問生と本校とのつながりや教職員の訪問教育への理解啓発にもつながった。(○) ウ 新型コロナ対策のため複数での訪問指導は極力控えたが、家庭訪問などの機会に複数教員で訪問しての指導や、スクリーング、オンライン授業で担当者以外の教員が関われるよう工夫し
	(2) ICT 機器、視聴覚機器等 支援機器の効果的な活用 推進	(2) ①ICT・情報機器を活用した授業の充実と事 例の共有	(2) ① ア 視線入力装置やタブレット端末等を活 用した授業の充実と教材の収集及び研 究会や教育誌での発表等を通じた情報	た。(○) (2) ① ア 全児童生徒に対して週1回程度、視線入力機 器の活用に取り組んだ。教育誌での発表や府教 育センターでの発表により情報発信をした。
	(3) 教職員の心身ともに健康で働くことができる職場環境づくり(「働き方改革」)	(3) ①分掌業務の見直しをするとともに仕事のスリム化の推進と時間外勤務の縮減②「ノー残業デー」「何もないデー(放課後の会議を入れない日)」の月1回の実施と徹底 ③教職員間の同僚性の向上をめざした研修会の実施	発信 イ 令和2年度放送教育全国研究会の大阪開催に向け、視聴覚機器や教育放送を活用した授業実践と活用事例の発表 ウ 全国や近畿の研究大会等での発表・発信と校内での報告会実施 (3) ①組織再編後の分掌業務について分析・評価し(1月中)、効率な業務推進を促進(年度内) ②「何もないデー」の昨年(令和元年度9回)以上の設定と心身のリフレッシュにつながる取組み促進 ③アサーションや傾聴など教職員間や児童生徒とのよりよい人間関係の構築に関わる研修の実施	(○) イ 各部で放送教育等を活用し、国語の授業やプログラミング、動画作成等の授業実践に取り組んだ。(○) ウ 全国研究会(Web 開催)にポスター発表。それを掲示し校内報告とした。(○) (3) ① 業務再編 PT により、各分掌にアンケート実施(2学期)業務の整理と分掌再編を提示。(3月)(○) ② 学校再開後から毎月1回(10回)「何もないデー」を設けた。新たに、一斉退勤日を設け、啓発することで設定時間内での退勤が意識付けられた。(○) ③ コロナ禍のため外部講師による直接の研修は行わず、提供される資料をもとに各自研修とした。(3月)(△)

府立藤井寺支援学校

3 南河内地域における支援教育のセンター的役割の	(1) 地域支援の拠点として 教育相談室の充実と地域支援活動の強化	(1) ①南河内における地域支援推進の拠点として教育相談室の機能を更に充実させる。 ②公開講座や教材教具の活用に関しての情報発信 ③地域の学校との協働研究を推進 ④本校の地域支援活動についてのより積極的な情報発信	(1) ① ア リーディングスタッフやコーディネーターを中心に常駐体制を構築(2学期までに) イ 外線電話の設置や教材教具及び教育図書などの充実など施設設備の整備 ウ 貸し出し可能な教材教具を HP で紹介(15件以上)し貸し出の推進 ②教材作成に関する講習会及び教材展示会の実施(3回以上) ③年間を通した協働研究を実施(2校) ④ ア 教育委員会や関係機関、校園長会等へと関係機関、校園長会等のと対した理解啓発活動に関する説のからと、 ④ ア 教育委員会や関係機関、校園長会等のとした理解啓発活動に活動に対した。 「全国を発展を表現した。」 ・ 本語を表現した。	(1) ① ア 1学期に月・水・金の13:40~14:30の時間でリーディングスタッフによる常駐体制を確保し、継続中。(○) イ 外線電話の設置、貸し出し教材等の整理・管理を図った。(○) ウ 貸し出し可能な教材21品。本校のホームページ上に掲載し、あわせて訪問相談などで情報発信。新たに2件の貸し出しあり。(○) ②コロナ禍のため、集合形式の講習会等は中止とした。HPに教材紹介動画集を11件アップ、環とした。(○) ③2市の小学校(2校)と協働研究を実施。協働研究校の教員からはアセスメントと研究結果が合致し指導方針の参考になった、子どもたちも楽しんで参加できた,などの肯定的意見が多かった。(◎) ④ ア 新たに地域支援に関するリーフレットを作成し、2市教育委員会・福祉部局、4校園長会にに本校地域支援活動についての理解啓発を実施。新規の訪問相談につながっている。(◎) イ 作成済みで、理解啓発活動に活用している。(○)
充実と地域連携の強化	(2) 障がい者スポーツの普 及・啓発	(2) ①国事業終了後のボッチャの普及啓発を活動支援体制の構築	(2) ① ア プロジェクトとして取組み、PT メンバーを顧問団として明確に位置づけることで部活動を継続・充実 イ 集団意識を高めるため、PTAと連携しボッチャをはじめとした交流活動や校外活動時に使用するユニフォームの製作	(2) ① ア 新たな顧問団も加わり、課外クラブとして全校に明確に位置づけることで指導体制が充実し、活動内容も豊富になった。(○) イ PTAの協力によりユニフォーム製作済み。(○)
	(3) 地域住民との連携	(3) ①地域資源や学校ボランティアと連携した 活動を推進	(3) ①地域住民や施設との共同事業を5件以上実 施	(3) ①コロナ禍で共同事業は中止した。(-)